

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 イフジ産業株式会社

コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部長

(氏名) 仁田坂 功

TEL 092-938-4561

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,239	9.3	321	2.2	301	△5.7	148	△3.2
20年3月期	9,372	1.1	314	349.2	320	324.3	153	427.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.81	—	6.2	4.6	3.1
20年3月期	27.69	—	6.6	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,678	2,469	37.0	444.51
20年3月期	6,456	2,371	36.7	426.89

(参考) 自己資本 21年3月期 2,469百万円 20年3月期 2,371百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△129	△35	195	355
20年3月期	171	△364	△71	325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	44	28.9	1.9
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	44	29.8	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		29.2	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,333	△14.7	168	—	156	—	79	—	14.36
通期	9,276	△9.4	455	41.5	427	41.6	228	53.3	41.10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 5,563,580株 | 20年3月期 5,563,580株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 7,282株 | 20年3月期 7,142株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、1ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は原油・穀物をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇圧力の高まり等により企業収益や個人消費が低迷しました。下半期は米国発の金融危機が世界経済へ波及したことによる急激な円高や株価下落により企業収益や雇用情勢が急速に悪化し、景気の後退が鮮明になりました。

食品業界におきましては、相次ぐ産地や賞味期限の偽装問題により「食の安全・安心」に対する消費者の意識はより一層高まっております。更には、雇用・所得環境の悪化により、消費者の生活防衛意識・節約志向が強まったことで個人消費が急速に冷え込み、大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、大手鶏卵販売会社による鶏卵販売価格の改定や景気の減速等による鶏卵の消費動向の変動から、鶏卵相場が夏場高く推移するなど大きく変動したため購買環境が大変厳しいものとなり、主原料である鶏卵の買付単価が大幅に上昇しました。

販売面につきましては、既存得意先への安定供給に注力するため新規拡販を抑え、また販売価格の改定を行ったこともあり、販売数量は前事業年度に比べ6.3%減少いたしました。売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前年同期間に比べ15.3%（約26円）高く推移したことによる販売単価の上昇や価格改定により、液卵売上高は9,243百万円となりました。また、加工品売上高は552百万円、その他売上高は443百万円となりました。

この結果、当事業年度の合計の売上高は前事業年度に比べ9.3%増加し10,239百万円となりました。

損益面につきましては、原料高による原価の上昇をカバーすべく販売価格の改定を行いました。また、原油価格の高騰等による配送運賃や電気・ガス・重油等の水道光熱費が増加しました。更には、販売数量の減少により製品在庫量が増加し、保管料及び倉庫間移動の運賃が増加しました。しかしながら、卵殻のリサイクルによる廃棄料の削減、製造体制の見直しなど人員の最適化を図り人件費等のコスト低減に努めました。

この結果、営業利益は前事業年度に比べ2.2%増の321百万円、経常利益は同5.7%減の301百万円、当期純利益は同3.2%減の148百万円となりました。

②次期見通し

今後のわが国の経済見通しといたしましては、原油価格は大きく下げに転じ、また政府の経済対策の効果に一定の期待が持たれているものの、世界的な経済危機の影響は大きく、雇用不安からくる国内需要の落ち込みとも重なり、国内景気は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、鳥インフルエンザの再発懸念や配合飼料価格の変動を見ながら、今後の鶏卵市況の動向に注目していく必要があります。

次期の見通しについては、配合飼料価格が昨年の高騰時期より下落している状況から、鶏卵相場は、昨年と比べると低く推移すると予想しております。

販売面においては、お客様に満足いただけるサービスを柔軟に打ち出し、付加価値の高い新商品の提案を積極的に行い販路を拡大すべく努力してまいります。

購買面においては、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は当事業年度と比べ9.4%減の9,276百万円、営業利益は同41.5%増の455百万円、経常利益は同41.6%増の427百万円、当期純利益は同53.3%増の228百万円を見込んでおります。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は6,678百万円となり、前事業年度末に比べて222百万円増加しました。

流動資産は2,737百万円となり、478百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の増加431百万円、原材料及び貯蔵品の増加110百万円、現金及び預金の増加69百万円、売掛金の減少128百万円によるものであります。

固定資産は3,940百万円となり、256百万円減少しました。主な要因は、減価償却により建物が112百万円、機械及び装置が88百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、4,208百万円となり、前事業年度末に比べて124百万円増加しました。

流動負債は、2,275百万円となり、364百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加518百万円、買掛金の減少32百万円、未払法人税等の減少113百万円によるものであります。

固定負債は、1,933百万円となり、239百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少278百万円、役員退職慰労引当金の増加38百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,469百万円となり、前事業年度末に比べて97百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上や配当金の支払等により、利益剰余金が104百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の36.7%から37.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ29百万円増加し、355百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ301百万円減少し129百万円の支出となりました。これは主に、税引前当期純利益304百万円の計上や減価償却費234百万円、売上債権の減少126百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少32百万円、たな卸資産の増加542百万円、法人税等の支払い261百万円等による資金の減少を下回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ328百万円増加し35百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出31百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ267百万円増加し195百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加550百万円、長期借入金の減少358百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元は重要な経営目標と位置づけております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、配当性向25%~30%を目標としております。

当事業年度においては、上記目標配当性向を踏まえ、1株当たり8円(配当性向29.8%)を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、上記の目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は12円(配当性向29.2%)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

②食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

③特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する販売は当社売上高のうち 44.4%となっております。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は 22.8% (商社経由での販売も含む。) であり、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等による影響について

当社は、関東、東海、近畿、九州に工場が 4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社の業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル (非連結子会社) の 2社で構成されております。

当社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

3. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

(2) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、次期の 1株当たり当期純利益について 41 円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できる様、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また、お客様に適したサービスを提供できる様に、お客様満足度調査を実施し、業務改善を図ってまいります。

②購買施策

国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏農家の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用させ、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション(「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」)の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度(MBO=Management By Objectives and selfcontrol)を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

⑥研究開発

当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。お客様のニーズが高い商品に的を絞って取組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

⑦業容の拡大

当社とシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 373	*1 443
受取手形	67	57
売掛金	1,256	1,128
商品及び製品	430	861
仕掛品	12	13
原材料及び貯蔵品	91	201
前払費用	7	12
繰延税金資産	27	22
その他	6	12
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	2,258	2,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 3,077	*1 3,082
減価償却累計額	△1,730	△1,847
建物(純額)	1,347	1,235
機械及び装置	*1 1,901	*1 1,907
減価償却累計額	△1,466	△1,561
機械及び装置(純額)	435	346
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	△38	△42
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	*1 147	*1 153
減価償却累計額	△125	△136
工具、器具及び備品(純額)	21	17
土地	*1 1,988	*1 1,988
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	3,806	3,598
無形固定資産		
ソフトウェア	5	7
電話加入権	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	8	10
投資その他の資産		
投資有価証券	51	37
関係会社株式	117	117
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	14	8

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	12	26
長期未収入金	2	—
差入保証金	12	10
長期前払費用	3	8
繰延税金資産	139	139
その他	45	14
貸倒引当金	△17	△31
投資その他の資産合計	382	331
固定資産合計	4,197	3,940
資産合計	6,456	6,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 273	*1 240
短期借入金	*1 1,158	*1 1,676
未払金	9	—
未払法人税等	177	63
未払消費税等	5	—
未払費用	235	243
預り金	13	8
賞与引当金	35	40
その他	2	1
流動負債合計	1,910	2,275
固定負債		
長期借入金	*1 1,756	*1 1,478
役員退職慰労引当金	392	430
その他	24	24
固定負債合計	2,173	1,933
負債合計	4,084	4,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	45
別途積立金	1,275	1,325
繰越利益剰余金	202	260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	1,565	1,670
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,383	2,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△18
評価・換算差額等合計	△11	△18
純資産合計	2,371	2,469
負債純資産合計	6,456	6,678

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,372	10,239
売上高合計	9,372	10,239
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	235	430
当期商品仕入高	618	651
当期製品製造原価	*1 7,282	*1 8,330
合計	8,135	9,412
商品及び製品期末たな卸高	430	861
売上原価合計	7,705	8,551
売上総利益	1,666	1,688
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	48	44
保管費	126	149
運賃	506	520
車両費	8	7
貸倒引当金繰入額	—	13
役員報酬	75	85
給料及び手当	193	174
従業員賞与	20	18
賞与引当金繰入額	15	17
役員賞与	17	18
役員退職慰労引当金繰入額	36	38
法定福利及び厚生費	51	49
減価償却費	26	20
賃借料	31	28
事務用消耗品費	12	10
保険料	8	4
その他	171	165
販売費及び一般管理費合計	*1 1,351	*1 1,366
営業利益	314	321
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
業務受託料	*2 3	*2 3
受取賃貸料	18	14
保険解約返戻金	16	0
その他	4	1
営業外収益合計	45	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	36	35
貸倒引当金繰入額	—	3
投資事業組合運用損	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	39	42
経常利益	320	301
特別利益		
固定資産売却益	*3 —	*3 0
貸倒引当金戻入額	2	—
補助金収入	7	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除売却損	*4 1	*4 0
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	1	2
税引前当期純利益	328	304
法人税、住民税及び事業税	172	148
過年度法人税等	24	—
法人税等調整額	△23	7
法人税等合計	174	155
当期純利益	153	148

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	52	48
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	48	45
別途積立金		
前期末残高	1,275	1,275
当期変動額		
別途積立金の積立	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	1,275	1,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	72	202

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
別途積立金の積立	—	△50
剰余金の配当	△27	△44
当期純利益	153	148
当期変動額合計	130	57
当期末残高	202	260
利益剰余金合計		
前期末残高	1,439	1,565
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△27	△44
当期純利益	153	148
当期変動額合計	126	104
当期末残高	1,565	1,670
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	2,257	2,383
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△44
当期純利益	153	148
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	126	104
当期末残高	2,383	2,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△6
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△11	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△6
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△11	△18
純資産合計		
前期末残高	2,257	2,371
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△44
当期純利益	153	148
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△6
当期変動額合計	114	97
当期末残高	2,371	2,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	328	304
減価償却費	291	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	38
補助金収入	△7	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	36	35
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	154	126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134	△542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△11
その他	△22	△5
小計	242	165
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△36	△35
法人税等の支払額	△36	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△57
定期預金の払戻による収入	47	47
有形固定資産の取得による支出	△367	△31
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
長期貸付金の回収による収入	6	6
長期未収入金の回収による収入	0	0
投資事業組合分配金による収入	5	5
補助金収入	7	5
その他	△7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	550
長期借入れによる収入	360	48
長期借入金の返済による支出	△403	△358
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△28	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264	29
現金及び現金同等物の期首残高	590	325
現金及び現金同等物の期末残高	*1 325	*1 355

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度により、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5公表分)を適用してござ います。 これによる損益に与える影響はありま せん。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月20日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する法令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更してござ います。 これに伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百 万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～10年

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～8年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より2～10年に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、当事業年度より運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
同 左	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,061</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,347	機械及び装置	134	工具器具備品	2	土地	1,569	計	3,061	買掛金	22百万円	短期借入金	800	長期借入金	2,114	(1年内返済予定額を含む)	2,937	計	2,937	<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,804</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">3,176</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,176</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,235	機械及び装置	137	工具器具備品	0	土地	1,569	計	2,950	買掛金	22百万円	短期借入金	1,350	長期借入金	1,804	(1年内返済予定額を含む)	3,176	計	3,176
定期預金	7百万円																																												
建物	1,347																																												
機械及び装置	134																																												
工具器具備品	2																																												
土地	1,569																																												
計	3,061																																												
買掛金	22百万円																																												
短期借入金	800																																												
長期借入金	2,114																																												
(1年内返済予定額を含む)	2,937																																												
計	2,937																																												
定期預金	7百万円																																												
建物	1,235																																												
機械及び装置	137																																												
工具器具備品	0																																												
土地	1,569																																												
計	2,950																																												
買掛金	22百万円																																												
短期借入金	1,350																																												
長期借入金	1,804																																												
(1年内返済予定額を含む)	3,176																																												
計	3,176																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p> <p>* 2 関係会社に対するものであります。</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物	0百万円	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	1	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86百万円</p> <p>* 2 関係会社に対するものであります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	固定資産除売却損		建物	0百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	0
固定資産除売却損																											
建物	0百万円																										
機械及び装置	1																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	0																										
計	1																										
車両運搬具	0百万円																										
固定資産除売却損																											
建物	0百万円																										
機械及び装置	0																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	0																										
計	0																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	6,910	232	—	7,142
合計	6,910	232	—	7,142

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	27	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,142	140	—	7,282
合計	7,142	140	—	7,282

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係
現金及び預金 373 百万円	現金及び預金 443 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△47</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△87</u>
現金及び現金同等物 325	現金及び現金同等物 355

(デリバティブ取引関係)

I 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

II 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

I 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

II 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

I 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

II 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	90	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	15			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	11百万円	1年超	3	計	15	リース資産減損勘定期末残高	—	支払リース料	13百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	13	減損損失	—	<p>1. リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	102	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	3			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3百万円	1年超	—	計	3	リース資産減損勘定期末残高	—	支払リース料	11百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	11	減損損失	—
	機械及び装置																																																												
取得価額相当額	105百万円																																																												
減価償却累計額相当額	90																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	15																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	11百万円																																																												
1年超	3																																																												
計	15																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—																																																												
支払リース料	13百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																												
減価償却費相当額	13																																																												
減損損失	—																																																												
	機械及び装置																																																												
取得価額相当額	105百万円																																																												
減価償却累計額相当額	102																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	3																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	3百万円																																																												
1年超	—																																																												
計	3																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—																																																												
支払リース料	11百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																												
減価償却費相当額	11																																																												
減損損失	—																																																												
—————	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4	計	6																																																						
1年以内	1百万円																																																												
1年超	4																																																												
計	6																																																												

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株 式	9	11	1
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	5	6	0
	計	15	17	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株 式	11	10	△1
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
	計	11	10	△1
合 計		26	27	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券		
①非上場株式	2	
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	21	
合 計	141	

II 当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株 式	1	1	0
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
	計	1	1	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株 式	21	17	△4
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	5	3	△1
	計	27	21	△5
合 計		28	23	△5

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券		
①非上場株式	3	
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10	
合 計	132	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167</td></tr> </table> <p>1. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.09</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.25</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.11</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	158	未払事業税	11	減損損失	155	賞与引当金	14	その他	19	小計	358	評価性引当額	△158	合計	200	固定資産圧縮積立金	32	その他有価証券評価差額金	0	合計	33	繰延税金資産の純額	167	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	評価性引当額	4.29	過年度法人税等	5.25	試験研究費特別控除	△0.40	その他	0.48	合計	53.11	<p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.55</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.11</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	174	未払事業税	4	減損損失	154	賞与引当金	16	その他	21	小計	371	評価性引当額	△178	合計	193	固定資産圧縮積立金	30	その他有価証券評価差額金	—	合計	30	繰延税金資産の純額	162	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35	評価性引当額	6.55	過年度法人税等	—	試験研究費特別控除	△0.28	その他	1.09	合計	51.11
役員退職慰労引当金	158																																																																												
未払事業税	11																																																																												
減損損失	155																																																																												
賞与引当金	14																																																																												
その他	19																																																																												
小計	358																																																																												
評価性引当額	△158																																																																												
合計	200																																																																												
固定資産圧縮積立金	32																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
合計	33																																																																												
繰延税金資産の純額	167																																																																												
法定実効税率	40.40																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09																																																																												
評価性引当額	4.29																																																																												
過年度法人税等	5.25																																																																												
試験研究費特別控除	△0.40																																																																												
その他	0.48																																																																												
合計	53.11																																																																												
役員退職慰労引当金	174																																																																												
未払事業税	4																																																																												
減損損失	154																																																																												
賞与引当金	16																																																																												
その他	21																																																																												
小計	371																																																																												
評価性引当額	△178																																																																												
合計	193																																																																												
固定資産圧縮積立金	30																																																																												
その他有価証券評価差額金	—																																																																												
合計	30																																																																												
繰延税金資産の純額	162																																																																												
法定実効税率	40.40																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35																																																																												
評価性引当額	6.55																																																																												
過年度法人税等	—																																																																												
試験研究費特別控除	△0.28																																																																												
その他	1.09																																																																												
合計	51.11																																																																												

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

I 前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	426円89銭	444円51銭
1株当たり当期純利益	27円69銭	26円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,371	2,469
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,371	2,469
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,142	7,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,438	5,556,298

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	153	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	153	148
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,573	5,556,333

(重要な後発事象)

I 前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

II 当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

新任監査役候補

監査役 高宮 哲郎

(注) 新任監査役候補者 高宮 哲郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 受注及び販売の状況

①販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	7,161	76.4	7,823	76.4	662	9.3
凍結卵	1,351	14.4	1,419	13.9	68	5.1
液卵計	8,512	90.8	9,243	90.3	730	8.6
卵加工品	498	5.3	552	5.4	53	10.8
その他	360	3.9	443	4.3	82	22.9
合計	9,372	100.0	10,239	100.0	867	9.3

②受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。